

本県水産業の現状と今後の取組の方向性

【本県水産業の現状】

1 海洋環境の変化

- ・春季における親潮の沿岸寄り分枝の南限位置が北偏化、海水温が上昇傾向。
⇒ ウニ等の摂餌の活発化による藻場の減少、サバ・ブリ類の北上の早期化、サケ放流時期の早期化
- ・21世紀末のRCP8.5シナリオでは、本県沿岸の海水温上昇の可能性を予測。
⇒ 将来影響として、秋季の水温低下の遅れによる養殖ワカメ・コンブの養殖期間の短縮等を予測。
※ 気象庁 海洋の健康診断表、国立環境研究所 A-PLAT 地域適応コンソーシアム事業報告書

2 主要魚種の水揚量の状況※

	魚種	震災前①	R2②	R3③	③/①	③/②	トレンド	備考
漁業	サケ	25,053	1,734	413	2%	24%	▲	サケの回帰資源の低迷
	スルメイカ	18,547	4,271	1,102	6%	26%	▲	来遊量の減少
	サンマ	52,241	7,527	2,883	6%	38%	▲	
	マイワシ	241	23,181	21,997	9127%	95%	▲	
	サバ類	17,881	21,396	26,783	150%	125%	▲	水揚量の増加
	ブリ類	3,237	8,369	5,120	158%	61%	▲	
	アワビ	343	97	81	24%	84%	▲	餌料不足、成長不良
養殖	ウニ	122	74	94	77%	127%	▲	餌料不足、身入り低下
	養殖ワカメ	22,131	13,116	11,330	51%	86%	▲	養殖期間の短縮、新たな害敵生物の出現
	養殖ホタテガイ	6,288	1,391	2,396	38%	172%	▲	成長不良、へい死、天然採苗の不安定化

※ 震災前：H20～H22 平均値、出典：水産振興課調べ・いわて大漁ナビ・県漁連共販実績値

3 漁業就業者の減少、高齢化

- ・漁業就業者数は、H30で6,327人(H20比64%)と減少傾向。65才以上の割合も44.7%と高齢化が進行。
※ 2018年漁業センサス

【いわて幸福関連指標】

○漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額(千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
目標			⑱4,420	⑲4,460	⑳4,500
実績	⑯4,340	⑰4,891	⑱4,833	⑲4,580	⑳4,179

【R3政策評価】

海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額の目標を達成できず。

【参考指標】

○漁業産出額(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	⑮383.8	⑯360.5	⑰397.4	⑱378.8	⑲346.1	⑳305.7

【本県水産業の重要課題】

○主要魚種の不漁への対応

- ・主要魚種の資源回復
- ・増加している資源の有効利用
- ・新たな漁業・養殖業の導入

業界全体で対応
岩手県水産業
リポーン宣言
(R4.3)

○人口減少対策

- ・移住・定住施策の強化
- ・GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進
- ・安全・安心な地域づくりの推進

○社会経済情勢の変化への対応

- ・コロナ禍による需要の落ち込み
- ・原油や資材価格等の高騰

第2期アクションプランに反映

○第2期アクションプラン(素案)への反映状況

	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます
今後の取組の方向性	<p>①地域農林水産業の核となる経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわて水産アカデミー」における経営研修、漁業者への営漁指導等により、漁業経営体の技術力・経営力の向上を促進。(政P211、復P59) ・中核的漁業経営体の育成に向け、養殖業の規模拡大や法人化、新しい漁業・養殖業の導入、低利用漁場の積極的な活用等を促進するとともに、漁業就業者を周年雇用できる環境の整備を推進。(政P211、復P59) <p>②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわて水産アカデミー」による、漁業就業に必要な基礎的な漁業知識や技術、経営手法の習得支援等により、地域漁業の次代を担う人材を育成。(政P212、復P59) ・市町村や漁業関係団体等と連携した、県内外からの就業希望者への就業先とのマッチングや生活面のきめ細かな支援等により、就業に向けた移住・定住を促進。(拡充(政)P212、復P59) 	<p>①生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場の配分の見直しなど、漁場利用のルールづくりによる漁業者の生産規模の拡大と効率化を促進。(拡充(政)P218、復P59) ・漁場フル活用による養殖生産量の維持・増大に向け、漁業協同組合の自営養殖、漁船漁業者の養殖業への新規参入、地域の漁業関係者と養殖業への参入を希望する企業との連携を促進。(拡充(政)P218、復P59) ・漁港水域等の静穏域を活用したサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の取組を推進。(拡充(政)P219、復P59) <p>②革新的な技術の開発と導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケ稚魚の大型化や遊泳力の強化に向け開発された飼育技術の早期現場実装を推進するなど、環境変化に強い種苗生産。(政P220、復P59) <p>④生産基盤の着実な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などを推進。(拡充(政)P221、復P64) ・漁業生産の効率化や就労環境の改善に向けた水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する岸壁の整備など、水産基盤の計画的な整備を推進。(政P221、復P64) 	<p>①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの変化に伴う新たな消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発や、ECサイトなどを活用した販路開拓を促進。(新規(政)P229) ・水揚量が増加しているマイワシ、サワラ、ブリ等の資源を、新たな加工用原料として有効利用する取組を促進。(新規(政)P229、復P61) <p>②県産農林水産物の評価・信頼の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCPに沿った衛生管理の促進など、農林水産物に対する消費者の信頼確保。(政P230、復P62) <p>③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア各国や北米等をターゲットに、国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招聘、オンライン商談やECサイトの活用などによる農林水産物の輸出拡大。(拡充(政)P230、復P62) ・本県の代表的な特産品である米や牛肉など、多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションや、トップセールス等による県産品の認知度向上。(拡充(政)P230) 	<p>①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者や地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路、森林、藻場・干潟等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進。(政P233) <p>②魅力あふれる農山漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の直売所や漁業体験活動、マリレジャーなど、地域の水産物や漁港施設を活用して漁村の活性化を図る海業の取組を促進。(拡充(政)P234) <p>③自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の漁港施設の防災・減災対策を推進。(政P234、復P64) ・漁港から高台への避難体制の構築、操業中の漁船の避難ルールや水産業BCP(業務継続計画)の策定支援など、漁業地域の防災力向上を推進。(政P234) ・沿岸地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた、海岸保全施設や避難路の整備等を推進。(政P234、復P64) 	<p>③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブルーカーボン」の増大に貢献する藻場の再生・造成。(新規(政)P260)
	 <p>◀いわて水産アカデミーの研修内容(定置網漁業実習)</p>			 <p>漁業体験活動▶</p>	 <p>▲海藻が消滅した漁場</p>  <p>▲漁業者によるウニの除去</p>  <p>▲ブロック投入による藻場造成</p>